

平成30年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

平成30年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金実施要領」(平成28年4月1日付け27農振第2326号農林水産省農村振興局長通知)別紙3の第7の1の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階							評価	評価コメント
			H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33		
長野県	伊那市	伊那市	●	●	●				□	B	情報のアンテナを高く持ち、常に新たな視点、コネクションを。地元での協力者も増やし、活発な取組みの継続を期待します。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分: A…優良 B…良好 C…低調

3. 第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金実施要領別紙3の第7の1の規定に基づき、第三者である伊東嘉文氏から評価に当たり意見の聴取を行った。第三者及び意見聴取の概要は以下のとおり。

【第三者】

伊東 嘉文

【意見聴取の概要】

《商品開発について》カラマツ炭の新たな商品を開発できたことは評価できる。今後は、カラマツだけにとどまらず、羊、クロモジ関連でも開発を模索していただきたい。

《特用林産物の売上げ》現時点では目標未達となっているが、底上げできるよう取り組んでいただきたい。

《耕作放棄地の解消》H31年度以降も羊の確保をしっかりと行い、取組みの拡大を期待する。

平成30年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 評価シート

1. 事業実施主体(評価者)	伊那市	事業開始年度	目標年度	事業実施期間
2. 取組振興山村名	旧 高遠町(長藤村、三義村、藤澤村)	平成27年度	平成33年度	平成30年4月1日～平成31年3月31日
3. 事業費(うち国費)	なし(交付金はH29年度で終了)			
4. 第三者氏名	伊東 嘉文			
5. 事業評価				
総合評価				
○ 取組の実施状況や目標の達成に必要な取組が十分に行われたか。 (①から④までを踏まえた総合的な評価)		(評価理由及び助言等のコメント)		
評価 (該当に○)	(A) (B) (C)重点指導対象	【商品開発について】カラマツ炭の新たな商品を開発できたことは評価できる。今後は、カラマツだけにとどまらず、羊、クロモジ関連でも開発を模索していただきたい。 【特用林産物の売上げ】現時点では目標未達となっているが、底上げできるよう取り組んでいただきたい。 【耕作放棄地の解消】H31年度以降も羊の確保をしっかりと行い、取組みの拡大を期待する。		
① 取組状況				
○ 目標の達成に資するための取組が行われたか。		(評価理由及び助言等のコメント)		
評価 (該当に○)	(A) (B) (C)重点指導対象	・花卉栽培土の連作障害対策として、カラマツの炭化物の混入試験を行っているが、農家の収入アップに繋がるまでの効果は薄いのかもしれない。 ・特用林産物の増殖については、カラマツ林床の整備も含め、取組みを継続・拡大していただきたい。 ・高付加価値化による商品数については、カラマツ炭以外の素材でも鋭意取組みを期待する。		
② 事業実績				
○ 事業実施計画の目標は達成できているか。		(評価理由及び助言等のコメント)		
評価 (該当に○)	(A) (B) (C)重点指導対象	総合達成率 138% = [指標1(100%)+指標2(98%)+指標3(217%)]÷3		
③ 実施体制				
○ 事業実施主体の取組体制は十分に機能したか。		(評価理由及び助言等のコメント)		
評価 (該当に○)	(A) (B) (C)	商品化について、新たな商品を増やせたことは大きな成果。 地元の中でも取組みを広く知っていただき、協力者を増やしていけるよう、取り組んでいただきたい。		
④ その他				

※複数名の学識経験者等第三者から意見聴取している場合、第三者間で調整した意見結果を記載する。

別紙2

(任意評価様式第3号)

平成30年度	事業開始 4年目	長野県 伊那市	伊那市
--------	-------------	---------	-----

農山漁村振興交付金（山村活性化対策）

○事業の実施状況

羊による除草管理



耕作放棄地への羊放牧

特用林産物(キノコ類)の増殖



生育の様子(H30.10月)

花卉栽培土への炭混入試験



地域材から作ったカラマツ炭
土壌の連作障害対策の検証のため実施

地域産品 商品開発(カラマツ炭関連)



園芸用 鉢底炭 水質浄化 沈水炭
共に、H30年度の新商品

○今後の事業構想

補助金事業としてはH29年度で終了とったが、元々の活動母体である組織（伊那東部山村再生支援研究会）が引き継ぎ、取組みを継続した。高付加価値化による商品（地域産品）の開発も、新たな商品を増やすことができ今後への弾みとなった。特用林産物の増殖については、H29年度に植菌した原木からの収穫が始まり、売上げ増を記録できたが、まだ不十分のため、工夫を行う。羊放牧による耕作放棄地の解消は、今後も放牧地を広げ、現に管理に困っている農地の管理省力化のための打開策となるよう、取組みを進める。